

Chicago の産業と産業政策

太 田 耕史郎

(受付 2018 年 4 月 19 日)

1. は じ め に

Illinois 州の Chicago は五大湖の 1 つ、Michigan 湖のほぼ南端に位置する。その発展は中西部の他の主要都市に遅れ、1850年の人口は Cincinnati の115,435人、St. Louis の77,860人、Pittsburgh の46,601人に対して29,963人に過ぎなかった (U.S. Census)。発展の契機となったのは Erie 運河 (完成: 1825年) と Illinois and Michigan 運河 (1848年) の 2 運河 (前者は五大湖と東部の New York、後者は Chicago と Mississippi 河系を接続する) と Galena and Chicago Union 鉄道 (1853年) を嚆矢とした複数の鉄道の開設であり、周辺で産出される一次産品の集散地、さらに加工地となった。また、鉄道の建設はレールを生産する鉄鋼業を誕生させ、1930年までにはそれを核の 1 つとして「米国の重工業の中心地」(Coclanis 2004) となり、人口も New York に次ぐ全米 2 位となった。重工業は1970年代から後退し始め、1980年代には都市圏で188,000だけ雇用を減少させたが (*id.*)、産業の多様化も進展したことにより Detroit のような構造不況に陥ることはなかった。

現在、市内には Walgreens Boots Alliance (WBA)、Boeing、Archer Daniels Midland (ADM)、United Continental Holdings (UCH)、Allstate など多数の大企業の本社——近年、移転して来たものも少なくない——、名門大学の Chicago 大学 (Univ. of ____; 設立: 1890年) と Northwestern 大学 (____ Univ.: NWU; 1851年)、旅客数全米 3 位の Chicago O'Hare 国際空港 (____ Int'l Airport) があり、Loop、Manificent Mile などから成る中心街には地上 108階建の Willis Tower (旧 Sears Tower)、98階建の Trump Int'l Hotel and Tower などの高層ビルが林立する。また、Navy Pier、Museum Campus、Grant Park・Millennium Park、美術館・博物館、劇場などの観光施設が整備され、Millennium Park では 3 日間に50万人以上を集める Chicago Blues Festival を始めとしたイベントも開催される。人口は2016年時点で全米 3 位の2,704,958人、Chicagoland と呼ばれる都市圏のそれは9,512,999人を数える (U.S. Census Bureau)。

本稿の目的は中西部最大の都市である Chicago の産業とそれに関連する大学、ベンチャ支援制度と市・州の政策、生活環境を構成する公共サービスなどを具に調査し、そこから低迷を続ける中西部の他の都市への処方箋を導き出すことにある。しかし、結果として①企業誘

致や観光施設などの開発による訪問者の誘引は大きな成果を上げながら、財政上の、それゆえ税、教育、治安など多方面に亘る問題を惹起していること、②デジタル技術分野でのベンチャ企業の誕生と市・州の政策の関係が希薄であることが明らかとされる。最後に、①と関連して事業環境、生活環境上の優位性を構築した都市での産業政策のあり方を簡単に検討する。

2. 企業と産業

毛皮の交易所を起源とする Chicago は19世紀に周辺で産出される一次産品（穀物、豚、木材）の集散地、次いでシリアル食品の Quaker Oats（1901年）、焼き菓子の Nabisco（1898年；設立地は NJ 州）、United Biscuit（1927年；現 Keebler）、Sara Lee（1935年）、チーズの Kraft（1903年；現 Kraft Heinz）、肉製品の Swift & Co.（1875年）、Armour & Co.（1867年）などが立地する加工地となった。1848年には世界初の商品先物取引所の Chicago Board of Trade（現 CME Group）、1865年には 1.92 km²の広さを持つ Union Stock Yard が開設された。Swift と Armour は1950年代に Chicago での食肉処理を終了したが、Nabisco は同時代に「世界最大のベーカリー（bakery）」である Chicago 工場を開設（Bruno 2015；本社は1906年に New York に移転した）、Keebler は1980年代に売上が100億ドルを超え、米国では Nabisco に次ぐビスケット製造業者となった（Wilson 2004c）¹⁾。農業はまた McCormick Harvesting Machine（MHMC；1847年）の創業者となる Cyrus McCormick（1809–84）を Virginia から引き寄せた。同社は1902年に Deering Harvester などと合併して Int'l Harvester（IH；現 Navistar Int'l）となった。鉄道の建設は Minnesota 州・Michigan 州の鉄鉱山との良好なアクセスと相俟ってレールを製造する鉄鋼業を誕生させた。最初のレール工場は1857年に設立され、1889年にそれを含む地域の企業が統合して「世界最大の製鉄会社」となる Illinois Steel（本社：Chicago）が設立された。同社（またはその持株会社となった Federal Steel）は1901年の統合により Pittsburgh を本社とする U.S. Steel（の一部）となるが、その後も地域の主要な雇用者であり続けた。他にも Inland Steel、Wisconsin Steel（IH の子会社）、Acme Steel（後の Interlake Steel）などの製鉄会社が存在した。また、恐らくは「Chicago の西に建設された鉄道の多くが本社を市内に置いた」（Hudson 2004）ことと関連して、鉄道車両製造業が誕生し、Pullman's Palace Car（1867年；後の Pullman-Standard Car

1) 1891年にはすぐ後にチューインガム製造業者、William Wrigley Jr. Co. となる企業が設立された。「[Wrigley Co.] は [1946–61年] に Chicago 地域で1,000人以上を雇用し」、その「売上は1970年代の終わりまでに5億ドルを超えた」（Wilson 2004d）。なお、同社は現在も本社を Chicago に置くものの、2008年に Mars, Inc.（本社：McLean, VA）に買収されている。

Mfg.) は寝台車, そして「食肉加工業を一変させる」(Wilson 2004b) 冷蔵貨車を開発した²⁾。鉄道 (網) はさらに Montgomery Ward & Co. (1872年) や Sears, Roebuck & Co. (1893年; 1895年に転入) の通信販売 (業) を誕生させ, 鉄道網は時刻表, 通信販売業はカタログ (そして大学はテキスト) により印刷出版業を発展させた。また, 地域 (の他産業) との関連は希薄であるが, 医療機器製造業が Baxter Int'l (1931年)³⁾, 医薬品製造業が Abbott Laboratories (1888年), そして電子機器製造業が Western Electric Manufacturing (1872年; 後の Western Electric), Zenith Radio (1923年) や Motorola (1928年) を核に発展した。

現在の都市圏の主要企業は, 2017年の「Fortune 500」を見ると, WBA (収入: 1,173.5億ドル (17位), 産業: 食料品・薬品店), Boeing (945.7億ドル (24位)), ADM (623.5億ドル (45位), 食料生産), UCH (365.6億ドル (83位)), Allstate (365.3億ドル (84位)), 損害保険, Exelon (313.6億ドル (89位), ガス・電気), Mondelez Int'l (259.2億ドル (109位), 食品消費者製品), AbbVie (256.4億ドル (111位), 医薬品), McDonald's (246.2億ドル (112位)), US Foods Holding (229.2億ドル (124位)) などとなる。リストに入る企業は33社で, 2003年から3社増となっている⁴⁾。この間の変化として, Walgreens による Alliance Boots の買収 (2014年), ConAgra Brands (141.3億ドル (197位), 食品消費者製品) の Omaha (NE 州) からの転入 (2016年), Kraft Foods の Altria Group (本社: New York → Richmond, VA 州) からの独立 (2007年) とその後の Mondelez と Kraft Foods Group (KFG) への分割 (2012年), KFG の H. J. Heinz Co. との合併 (2015年; → Kraft Heinz (264.9億ドル (106位)), AbbVie の Abbott (208.5億ドル (135位), 医療製品・機器) から, Discover Financial Services (105.0億ドル (277位)) の Morgan Stanley (New York) からの分離 (それぞれ2013年と2007年), Motorola の Motorola Mobility と Motorola Solutions (60.4億ドル (433位)) への分割 (2011年) などがある。都市圏内の移動については, ADM の Decatur* から, Motorola Solutions の Schaumburg* からの転入 (2014年と2016年) がある (McDonald's は2018年に Oak Brook* から転入する)。また, Crain's Chicago Business, *Chicago's Largest Employers* (2017) によると, 2016年末現在, 民間部門では Advocate Health Care (18,930人), Chicago 大学 (16,374人), Northwestern Memorial Healthcare

2) ただし, 創業者の George Pullman (1831-97) は同社の設立以前に寝台車の製造を開始しており, また「同社は1880年代まで New York と Michigan でその車両の大半を製造していた」(Wilson 2004b)。

3) Baxter は1931年に Los Angeles の内科医, Donald Baxter らが Don Baxter Intravenous Products として設立 (設立地は不明), 1933年に Glenview* に製造工場を開設し, 1947年に Morton Grove*, 1975年に Glenview に本社を移転した (Wilson 2004a; * は Chicago 都市圏内の都市)。

4) *Fortune* の website では1998年のランキングまで参照が可能であるが, 2002年までのものは本社の住所が極めて不正確である。序ながら, 直ぐ後で触れる Kraft Heinz は Pittsburgh と Chicago の両方を本社所在地とするが, *Fortune* は同社を Pittsburgh の企業に分類している。

(NWU Feinberg School of Medicine の附属病院；15,747人), JPMorgan Chase & Co. (15,229人), UCH (15,157人), WBA (12,685人), NWU (10,241人), Presence Health (10,183人) が地域で1万人以上の常勤従業員を抱える。

産業に関しては、それを NAICS の3桁で見ると、2017年の年平均雇用の特化係数 (Location Quotient: LQ) が2以上となるのは Unclassified (999) を除く63産業中、一次金属製造業 (Primary metal mfg.: 331) と航空輸送 (Air transportation: 481) の2つに過ぎない。また、NAICS の4桁で分類 (定義) される222産業中、LQ が2.5以上で、雇用が1万以上となるものは鉄鋼・合金鉄製造業 (Iron and steel mills and ferroalloy mfg.: 3311), 金属・鉱物卸売業 (Metal and mineral merchant wholesalers: 4235), 定期航空輸送業 (Scheduled air transportation: 4811), 貨物輸送手配業 (Freight transportation arrangement: 4885) の4つに過ぎない。これらは「Fortune 500」企業、33社の産業の内訳——食品消費者製品, 総合卸売業者が各3, 食料生産, 産業機械, 損害保険, 医療製品・機器, 電気機器・事務機器卸売業者が各2, 航空宇宙・防衛, 航空会社, 商業銀行, 建設機械・農業機械, 総合金融, 食料品・薬品店, 食品サービス, 総合小売業者, IT サービス, 自動車・自動車部品, ネットワークと他の通信機器, 包装・容器, 医薬品, 出版・印刷, 不動産, ガス・電気, 食料・雑貨卸売業者が各1 (産業分類は Fortune 500による)——からも強く示唆される, Chicago 都市圏での産業の多様化を証明する。

3. 起業家とベンチャ企業

Chicago 地域では、第2節でも触れたように、その歴史の中で多くの企業が誕生し、それらが成長して地域の産業の重要な担い手となっている。20世紀後半には Patrick Ryan (1937-) が Pat Ryan & Associates (現 Aon；1964年, 2009年には Ryan Specialty Group), Edward Kaplan (1943-) が Zebra Technologies (1969年), Michael Polsky (1949-) が SkyGen Energy (1991年, 2001年には Invenergy) などを設立した。Aon は2012年に本社を London に移転したが、米州本社を Chicago に留め、2016年に116.3億ドルの総収入を上げている。本節では近年、台頭するデジタル技術分野と医療分野での起業家とベンチャ企業を取り上げる。

3.1 デジタル技術分野

近年、デジタル技術分野で Victor Ciardelli (1967-；Guaranteed Rate 2000年), Michael Ferro (1966-；Click Interactive (現 Click Commerce) 1996年), Al Goldstein (1981?-；CashNet USA (現 Enova Int'l) 2004年, AvantCredit (現 Avant) 2012年), Troy Henikoff

(1965?- ; Specialized Systems and Software 1986年, SurePayroll 2000年), Bryan Johnson (1977- ; Braintree 2007年), Brad Keywell (1969- ; Echo Global Logistics (EGL) 2005年, Groupon 2008年, Uptake 2014年, Drivin 2015年, Tempus 2015年), Eric Lefkofsky (1969- ; InnerWorkings 2001年, EGL, Groupon, Uptake, Drivin, Tempus), Matt Maloney (1976- ; Grubhub 2004年), Joseph Mansueto (1956- ; Morningstar 1984年), Andrew Mason (1980- ; Groupon), Jeff Silver (????- ; Coyote Logistics 2006年) など多数の起業家が誕生している。また, 新世代の起業家が設立した企業には大きく成長するものが少なくなく, Built In Chicago, *Largest 100 Tech Companies In Chicago 2017*によると Groupon は2,000, Morningstar は1,433, EGL は1,400, Enova は1,152, Coyote は1,048, Chicago Tribune Top Workplaces 2017によると Guaranteed Rate は1,404だけの地域雇用を創出している。

これら起業家の多くは VC やインキュベータ (Incubator) ・アクセラレータ (accelerator) —— Henikoff がアクセラレータの Excelerate Labs (現 Techstars Chicago ; 2009年) と VC の MATH Venture Partners (2014年), Ferro, そして Lefkofsky と Keywell がそれぞれ VC の Merrick Ventures (2007年) と Lightbank (2010年) —— を設立し, さらには「包括的な経済成長と雇用創出を推進し, 企業を支援し, …する官民 [] パートナシップ (public private [] partnership)」である World Business Chicago (WBC) やその Council である ChicagoNEXT の運営に積極的に関与したり, Chicago 大学や NWU のビジネススクールで教鞭を執ったりして支援体制の整備・強化を推進している (see Applegate *et al.* 2016)。

3.2 医療分野

医療分野では Chicago 大学, NWU など複数の大学のメディカルスクール, それらの付属病院を始めとした大病院, Abbott, AbbVie, Baxter (101.6億ドル (281位)), 武田薬品工業子会社の Takeda Pharmaceuticals U.S.A. (1998年; 武田の website によると, 同社は「事業規模においてアメリカの製薬会社トップ25のひとつに数えられ [る]」) と Takeda Development Center Americas (2004年)⁵⁾, アステラス製薬子会社の Astellas US Holding (2003年) と Astellas Pharma US などの大企業があり, 2016年に英国から市内に本社を移転した GE Healthcare (General Electric 子会社; 183億ドル) もある。2014年には後で触れる1871の医療産業版とされる, インキュベーション施設の Matter が設立された (両者は Marshall Field & Co. が建設した Merchandise Mart ビル (完成: 1930年) の同じ階に入居する)。こうした

5) ただし, 武田薬品工業は近年の組織再編でグローバル研究開発部門とワクチン事業部門を Deerfield* から Boston 地域に移管するなどしている。

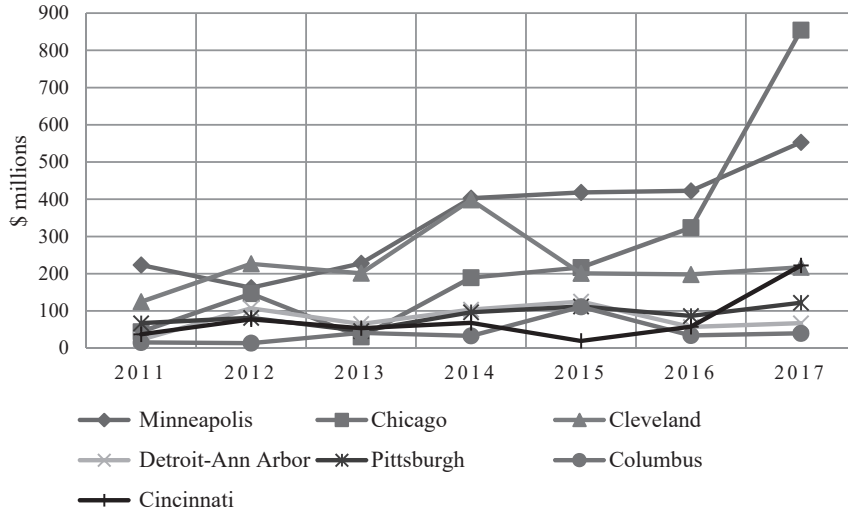


図1：地域のベンチャ投資（ヘルスケア産業）

出所) BioEnterprise, *Midwest Healthcare Growth Capital Report* (several years) より筆者が作成した。

環境下で少なからぬ企業が新設され、その中で Outcome Health（設立：2006年）が600, GoHealth（2001年）が541, Valence Health（1996年）が230, Emmi（2002年）が150, Livongo Health（2014年）が148だけの雇用を創出している（*Largest 100 Tech Companies In Chicago 2017*）。また、ビジネスインキュベータの BioEnterprise によるとここ数年、Chicago 地域（Region；MSA か CSA かは不明）のベンチャ投資が増大しており、2017年には対前年比2.6倍、2013－16年に中西部で首位の座にあった Minneapolis の5億5,290万ドルを凌駕する8億5,410万ドルを記録した（図1を参照）。部門別ではソフトウェア（SW）・サービスが74.9%、バイオテックが22.8%、機器が2.3%であった⁶⁾。

4. 大 学

Chicago 都市圏には前出の Chicago 大学と NWU, さらに Illinois 工科大学（___ Institute of Technology; IIT）、DePaul 大学（___ Univ.）、Illinois 大学 Chicago 校（Univ. of ___ at Chicago: UIC）、Rush 大学（___ Univ.）などの大学がある。中でも、Chicago 大学と NWU

6) 投資額の内の5億ドルは2006年に ContextMedia として設立された、SW・サービス部門の Outcome Health——同社はデジタル技術企業にも分類される——に対するものであったが、その後、同社は投資家から「故意に誤ったデータと財政報告書を提供することで彼らの判断を誤らせた」として告訴され、2018年1月に和解に達した（Winkler 2017）。

はそれぞれ QS World University Rankings 2016–2017の10位と26位, U.S. News & World Reports (U.S. News), (2018) Best Colleges (National University) の3位タイと11位タイ, 分野別では2018 Best Business Schools の3位と4位タイ, 2018 Best Law Schools の4位と10位タイ, 2018 Best Medical Schools (Research) の15位タイと17位にランクインする名門校である。理科系では UIC が2018 Best Engineering Schools の63位タイ, IIT が78位タイにランクされる。

起業家の学歴を見ると, Mason, Ryan はNWU, Ferro はUIC, Johnson, Kaplan, Maloney, Mansueto, Polsky はChicago 大学ビジネススクール (Mansueto は学部も同大学) の卒業生である。Henikoff は起業家となった後ではあるがNWU のビジネススクールを, また Pritzker Group Venture Capital 創業者の Jay Robert (J. B.) Pritzker (1965–) はそのロースクールを卒業している。

他方で, Chicago 大学とNWU は起業支援を積極的に展開している。Chicago 大学には1996年, Kaplan がビジネススクールに設置した起業支援プログラム, New Venture Challenge (NVC) があり, Braintree と GrubHub を含む, 180以上の活動中の企業の設立を支援し, またそれら企業は全体で5.85億以上の資金調達に成功している (NVC website; accessed 2017.11.30)。大学内の主要な起業支援プログラムは現在では2002年に Polsky の寄付により Booth Sch. of Business 内に設置された Polsky Center for Entrepreneurship and Innovation により一元的に運営される (Polsky の現在までの寄付総額は5,000万ドルに上る)。NWU には Innovation and New Ventures Office があり, それにより Energy & Sustainability 分野で5, Engineering & Technology 分野で10, Healthcare Devices, Tools and IT 分野で29, Materials & Industrial Processes 分野で13, Software & Services 分野で12, Therapeutics 分野で16の起業が支援されている (期間は不明; website, “Startups,” accessed 2017.11.30)。Chicago の大学は起業家の育成と地域への輩出で明確な成果を上げていると言えよう。なお, ベンチャ企業への資金援助に関して, 2016年に Chicago 大学で UChicago Startup Investment Program が開設され, NWU には1,000万ドルの N.XT Fund と400万ドルの NUseeds Fund が設定された。Chicago 大学には2,000万ドルの Innovation Fund もある。

(大学への支援)

大学の School (sch.) や College (Col.) の名称にしばしば寄付者の名前が付けられる⁷⁾。Chicago 大学には Booth Sch. of Business, Harris Sch. of Public Policy Studies と Pritzker Sch. of Medicine が, NWU には Feinberg Sch. of Medicine, McCormick Sch. of Engineer-

7) 名前は残されていないが, Chicago 大学の設立に際して Standard Oil 創設者の John Rockefeller Sr. による多額の寄付と共に, Marshall Field & Co. (現 Macy’s) 創業者の Marshall Field (1834–1906) による土地の提供がなされた (website, “History”)。

ing and Applied Science, Medill Sch. of Journalism, Pritzker Sch. of Law, Weinberg College (Col.) of Arts and Sciences, Kellogg Sch. of Management がある。David Booth (1946-) —2008年の3億ドルの寄付は米国のビジネススクールに対するものでは最大である—は投資会社, Dimensional Fund Advisors の創業者, Joseph Medill (1823-99) は *Chicago Tribune* を発行する Tribune Co. の社主, Robert Rutherford (R.R.) McCormick (1880-1955) は Medill の孫で, MHMC 創業家のメンバ, John L. Kellogg (1880-1950) は Kellogg Co. 創業者の息子で, General Packaging Products の創業者である。Pritzker は Hyatt を創業した Jay (1922-99) と Donald (1932-72) に連なる富豪一族の名前で, Chicago 大学の Pritzker Sch. of Medicine は彼らの父親である Abram Nicholas (A.N.; 1896-1986), NWU の Pritzker Sch. of Law は J.B. の寄付 (J.B. のそれは1億ドル) を受けて命名された。McCormick Sch. と Kellogg Sch. の命名は McCormick と Kellogg の没後に彼らが設立した財団が行なった寄付を理由とする⁸⁾。最近では Roberta Buffet Elliott (1933-; Warren Buffet の妹) の1億ドルの寄付で NWU に Buffett Institute for Global Studies が設置された。

Chicago 大学の医療部門である University of Chicago Medicine 内には Pritzker Sch. of Medicine の他に (Gary) Comer Children's Hospital, (Craig) Duchossois Center for Advanced Medicine, Gwen and Jules Knapp Center for Biomedical Discovery が, NWU Feinberg Sch. 内には Robert H. Lurie Comprehensive Cancer Center, (Louis) Simpson (and Kimberly) Querrey Institute for BioNanotechnology, Stanley Manne Children's Research Institute と (Bernard) Osher Center for Integrative Medicine がある。Duchossois 家 (Richard (1921-) が The Duchossois Group を創業し, 子の Craig (1944?-) がそれを受け継ぐ) と Simpson (1936-)・Querrey (19??-) 夫妻 (SQ Advisors 創業者) の寄付は総額で1億ドルを超える。

第3節で挙げた起業家との関連では, 先に Chicago 大学の NVC と Polsky Center に触れたが, さらに同大学には Mansueto の名前が付いた新図書館があり, 別に3,500万ドルの寄付を受けて Mansueto Institute for Urban Innovation の開設も予定される。NWU の Bienen Sch. of Music が入居するビルやアメリカンフットボールの競技場には Ryan の名前が付けられるが, 彼の同大学への寄付は2億ドルを超える (Greenstein 2017)。

8) Armour & Co. の創業者, Philip Armour (1832-1901) が設立した Armour Institute を前身の1つとする IIT には Armour Col. of Engineering や Robert Pritzker の寄付で設置された Pritzker Institute of Biomedical Science and Engineering がある。

5. 産 業 政 策

本節は産業政策として観光施設の開発、都市の再開発、企業誘致と企業育成を取り上げる。この内、前の2つは建築家・都市計画者の Daniel Burnham (1846–1912) が Edward Bennett と発表した *Plan of Chicago* (1909)——①レイクフロント (地区) の改良, ②ハイウェイシステムの開発, ③貨物・旅客鉄道システムの改良, ④郊外のパークシステムの取得, ⑤街路の系統的な配置, ⑥文化施設と政府の中央地区の創造, を主な構成要素とする——に概ね沿った形で展開されている⁹⁾。

5.1 観光施設の開発

20年以上に亘り市長の職にあり、^{建 築 請 負 師} “Master Builder” の異名を取った Richard M. “Rich” Daley (任期：1989.4.24–2011.5.16) はコンベンション・観光・サービス産業を次の世紀の経済基盤にする」(quoted in Spirou and Judd 2016, p. 86) として、“a premiere entertainment and exposition center” (website) を標榜する Navy Pier の改装やそこでの Chicago Shakespeare Theater の開設、コンベンション施設で、これも R.R.McCormick に因んで命名された McCormick Place の数回に及ぶ大増築、幹線道路の移転、歩行者自転車専用道路の設置などによる Museum Campus の整備とそこにある Bears (NFL) の本拠地、Soldier Field の大改修、Meigs Field 空港の廃港 (2003年) と跡地の Museum Campus への統合 (それゆえそこには Adler Planetarium, Shedd Aquarium, Field Museum of Natural History や Soldier Field が集積する)、Grant Park 内での Millennium Park の開設などレイクフロントの開発を大々的に展開した (表1を参照)。また、Daley は O’Hare 空港を「我々の都市 [] を動かす経済的な原動力」(quoted in Meincke 2009) と位置付けて2001年に滑走路の増設を含む大規模な改修計画、O’Hare Modernization Plan を打ち出した (工事は連邦航空局 (Federal Aviation Administration) の承認を待って2005年に開始された)。2009年には長年、対立して来た、O’Hare 空港に隣接する Bensenville 村と空港の改修に向けての合意に達した¹⁰⁾。Daley の後任の Rahm Emanuel 現市長も2012年7月に市の DMO (destination marketing organization) である Choose Chicago を開設、2013年5月に Navy Pier と McCormick Place を初期の主要

9) この表現は The Burnham Plan Centennial Committee のもので (website), Burnham のものとは若干、異なる (see Burnham and Bennett 1909, p. 121)。Plan の実行が強く意図されたものか、あるいはそれが方便として利用されたかは不明である (see Spirou and Judd 2016, ch.1)。

10) この合意は、Meincke (2009) によると、Bensenville の600の世帯と企業 (オフィス・工場) を取り壊し、空港 (所有者は Chicago) は Bensenville に1,600万ドルを支払う、そして「Bensenville のこの部分は Chicago, そして O’Hare の一部になる」と言うものである。

表 1：観光施設開発プロジェクト

プロジェクト	開場	総費用
Navy Pier (改築)	1995	2.00億ドル
Shakespeare Theater (開設)	1997	0.27億ドル
McCormick Place (増設)	1997	9.87億ドル
	2007	8.82億ドル
Museum Campus (整備)	1998	1.20億ドル<
Soldier Field (大改修)	2003	4.30億ドル
Millennium Park (開設)	2004	4.75億ドル

出所) Spirou and Judd (2016), ch.3より筆者が作成した。
ただし, Chicago Shakespeare Theater と Museum Campus の開場 (年) は他の文献を参考に訂正した。

な対象とする11億ドルの「観光・見本市インフラ再開発プログラム」, Elevate Chicago を公表し, 2014年1月には2020年までに年間訪問者数を5,500万とする目標を掲げた (2013年の数字は4,833万人; Choose Chicago, *Annual Report 2016*)。

Chicago にはこうした取り組みから基本的には独立した多数の美術館・博物館があり¹¹⁾, Time Out Chicago は Art Institute of Chicago (開設: 1879年), Field Museum (1893年), Museum of Contemporary Art (1967年), Museum of Science and Industry (MSI: 1933年), National Museum of Mexican Art (1982年), Adler Planetarium (1930年), DuSable Museum of African American History (1961年), Chicago History Museum (1961年), David and Alfred Smart Museum of Art (1974年), Peggy Notebaert Nature Museum を“10 best Chicago museums”に挙げる。また, 5.2で取り上げる Theatre District を中心に劇場数は200以上に上り, Auditorium Theatre は Joffrey Ballet の, やはり中心街の Symphony Center (1904年) は Chicago Symphony Orchestra の本拠地となっている。スポーツでは5大プロスポーツの全ての本拠地が置かれる。現在, White Sox (MLB) の Guaranteed Rate Field (1991年) は州政府機関の Illinois Sports Facilities Authority (ISFA), Bears の Soldier Field (1924年) は市公園局, Fire (MLS) の Toyota Park (2006年) は郊外の自治体である Bridgeview が (, 他方で Bulls (NBA) と Blackhawks (NHL) の United Center (1994年) はそれぞれのクラブのオーナーである Jerry Reinsdorf と Rocky Wirtz, Cubs (MLB) の Wrigley

11) それらは何れも市の機関ではないが, 幾つかは Government (市庁を意味するか否かは不明) や市公園局 (Chicago Park District) から収入 (支援) を得ている。詳しくは, 各機関の Annual Report, Bulletin などを参照のこと。美術館・博物館に名前が付く Max Adler (1866-1952) は Sears 元副社長, David (1892-1952) と Alfred (1895-1951) の Smart 兄弟は出版社創業者, Peggy Notebaert は Ameritech の CEO などを歴任し, 現在は Aon の取締役を務める Richard Notebaert (1947-) の妻である。

Field (1914年) は同じく Ricketts 家が⁹⁾ 所有する。

それでは観光施設や空港の拡充は訪問者数にどれだけ反映されるのだろうか。Choose Chicago は2015年の国内外からの訪問者数が5,259万となり、146億ドルの直接支出、8億9,160万ドルの税収(内、1億2,400万ドルはホテル税収)と140,500人の雇用が創出されたと報告する(*Annual Report 2016*)。WorldAtlas の *The Most Visited Cities In The US* によると2016年の訪問者数は5,410万人で Emanuel の目標にさらに近付き、またこの数字は New York の5,970万人に次いで大きなものとなっている¹²⁾。

5.2 都市の再開発

都市の再開発は広義の産業政策の1つである。Chicago では多数の再開発が実施されているが、ここでは Loop での Theater District の開設、隣接地での UIC のキャンパスの開設と Loop の1区画(block)である Block 37の再開発に限定する。

Theater District の再開発は歴史的建造物(landmark)を活用したものである。Jane Byrne 市長(任期:1979.4.16-83.4.29)の時代に North Loop/Theatre District 再生計画が策定されたが、後にその計画の「重要な構成要素」(OpenBuildings website, “Chicago Theatre”)となる The Chicago Theatre (開設:1921年)の所有者が「その物件を…買い取るか、撤去して高層ビルを建設するのを認めるかのどちらか」を求めて市を提訴(The New York Times 1984)。1984年に Chicago Theatre Preservation Group (CTPG) がそれ(と隣接する Page Brothers ビル)を1,150万ドルで買収し、1986年に430万ドルを掛けた改装が完了した(OpenBuildings website)。市は CTPG に1,500万ドルを融資(Davis 1988)、その後も TIF (tax incremental financing) を使って Theater District の開設を推進し、Rich Daley が市長であった1990年に一応の完成を見た。Theatre District には他に Oriental Theatre (1926年)、Goodman Theatre (1925年)、Cadillac Palace Theatre (1926年)、CIBC Theatre (1906年)、Auditorium Theatre (1889年)などがあり、Cadillac Palace Theatre は1999年、CIBC Theatre とそれが入居するビルは2006年に改装された(後者には税額控除が適用された(Sharoff 2005))。Daley (Mayor’s Press Office, City of Chicago 2010)によると、2010年6月時点で「[当該 TIF] は8,600万ドルを投資し、2億3,300万ドルの民間投資を誘発している」。

次は UIC の新キャンパスである¹³⁾。UIC の前身は Navy Pier にあった Illinois 大学の Chicago Undergraduate Division で、1965年に新キャンパスが開設されるのと同時に4年制

12) ただし、同じ都市圏に属する Anaheim/Orange County と Los Angeles の訪問者数を合計すると9,550万人となり、Chicago のそれを遥かに上回る。

13) 大学関連では Hyde Park (・Kenwood) 地区にある Chicago 大学が周辺の環境悪化が「学部入学者数の激減と優れた教員の損失」(Haar 2011, p. 61)をもたらしたとして、1950・60年代に地区の再開発に積極的に関与している。

の Illinois 大学 Chicago Circle 校, さらに1982年の同大学 Medical Center 校との合併で現在の名称となった。Loop に隣接した Near West Side (Community area) 内の Harrison-Halsted を含む地区は「1950年代後半に荒廃した再開発地区に指定され」(Eng 2016)¹⁴⁾, 安価な住宅やインフラを整備するために「多くの住宅や会社が既に部分的に取り壊されていた」(*id.*)。しかし、『1959年(連邦)住宅法』(Housing Act)により『1949年住宅法』の Title I が修正され, 大学用地の開発が補助の対象とされたこと, また Cohen and Taylor (2001)によると当時の市長(で Rich Daley の父親)の Richard J. “Dick” Daley (任期: 1955.4.20 - 76.12.20) がそこに「ほぼ一心に〔政策の〕焦点を合わせた」(p. 219) Loop への経済的・人種的な効果を重視したことにより計画が変更された。これに対して, 住民による反対運動が展開されたが, 結局は市が105.8 ac (≒0.428 km²) の土地を新キャンパス用地として提供, そのために住人14,000人と企業630社が立ち退きを余儀なくされ (*id.*), 1889年設立の隣保館 (settlement house), Hull House の多くの建物も撤去された。なお, 人種的な効果とは黒人の居住地が Loop に広がるのを抑える「人種の緩衝地」(“racial barrier”)としての効果を言う。黒人を狭い地区に押し込めて置く人種隔離(居住地分離; segregation)は Dick Daley の都市再開発, さらに住宅, 教育などの政策の根幹をなすものであったと言って良い。

最後は Block 37である。Block 37は「市の初期のオフィスビル, 1890年代の最初の超高層ビルと1930年代のスーパーマーケットがすべて建設された」(Block 37, website) 街区であるが, 何時からか路上生活者や麻薬常習者が屯する Loop の「癌」となった (Chicago Architecture Info undated)。1979年に市当局が Block 37 (と周辺の区画)を「商業上の荒廃地」(“commercial blight”)と宣言, 1989-90年に市が土地を収容して1872年建築の McCarthy ビルを含む建物を撤去し, 1983年に開発業者に売却した。総費用は4,650万ドル, 売却額はその 1/3 以下であった (Kamin 2016)。荒廃地の宣言から土地の収容まで約10年を要したが, その理由の 1 つは市の McCarthy ビルの史跡指定解除が「無効」であるとして NPO により提起された訴訟, *Landmarks Preservation Council v. City of Chicago* (125 Ill. 2d 164 (1988))にある。その後の開発も不動産不況で難航, Block 37は放置されたが, 市が2001年にこれを買戻し, 約2,300万ドルの損失を負って別の業者に売却したこともあり, 漸く2008年に17階建てのオフィスタワー, 2009年に4階建てのショッピングモール(これも Block 37を名乗る), そして2016年にモールの上に34階建てのアパートメントタワー, Marquee at Block 37が開設された。この Block 37の再開発は1990年代の初めに Loop と O’Hare 空港, そして Chicago の南西部にある Midway 空港を接続する高速鉄道の建設と一体化されている。つまり, Rich Daley はその駅の Block 37の地下への設置を計画したので

14) 荒廃地の指定は Chicago Land Clearance Commission とその後継機関 (1962年から Department of Urban Renewal, 1992年から Community Development Commission) が実施している。

ある。Loop-O'Hare 空港は地下鉄、Blue Line により約50分で接続されるが、Daley の計画は所要時間を20分に削減するものであった。Daley は計画全体の詳細な設計図や資金的裏付けのないまま (Joravsky 2005；建設費用は2006年ドルで7.71 - 15億ドルが見込まれた (for detail, see Rogers and Smyser 2015)), また Chicago 交通局 (Chicago Transit Authority) がサービスの削減、運賃引き上げと職員の一時解雇を threaten する中で (Joravsky 2005), 2005年に“superstation”の建設を開始したが、2008年、建設費用の高騰を理由に (Rogers and Smyser 2015), 2.5億ドルを費やして計画を破棄した。Emanuel は2015年、この計画の復活を宣言している。

なお、再開発の手段である TIF は Chicago では Harold Washington 市長 (任期：1983.4.29 - 87.11.25) が導入したが、Daley と Emanuel はこれを大々的に活用している。ある地区 (本来は荒廃地 (blighted area)) が TIF 地区に認定された上で再開発されると、そこにある財産、それゆえ財産税の総額は認定時より増加するが、その増加分が一定期間 (Chicago では23年間) に亘りその TIF 地区の基金に入り、開発費用を賄うことになる。Chicago では2010年に最多となる165の TIF 地区が設定され、2016年にはその数は148となっている。

5.3 企業誘致 (維持・獲得)

90年代・00年代に Amoco (現 BP；本社：London), Ameritech (現 AT&T；Dallas), Bank One Corp. (現 JPMorgan Chase；New York) などの大企業が合併・買収により Chicago から転出する一方で、市や州が企業誘致を展開し、幾つかの成功を収めた。2001年、Seattle (WA) にあった「世界最大の民間航空機製造業者」、Boeing の本社を Denver (CO), Dallas (TX) との競争を制して誘致し、500人弱の役員 (executive) が Chicago に移転した。Boeing に対して Chicago は20年間、年100万ドルの減税を、Illinois 州は Economic Development for Growing Economy (EDGE) program を適用して20年間、総額4,000万ドルまでの税制優遇措置を申し出た (Schafer 2001)。United Airlines は2007年に本社を O'Hare 空港と隣接する Elk Grove Township* から市内中心部の77 West Wacker (ビル) に、2009年に Elk Grove Township に残っていたオペレーションセンタをやはり市内中心部の Willis Tower に、さらに2010年の Continental Airlines との合併後 (の2012年) には同社と持株会社の UCH の本社も同じビルに移転した。2007年の移転では Denver と San Francisco も候補地となる中、Chicago は TIF を使って525万ドル、Illinois 州はインフラ整備と職業訓練のための補助金 (grant) として125万ドルを United Airlines に提供し、さらに「[両者] が次の5年間、ジェット燃料税を制限する法律の制定を提案する」ことが合意に盛り込まれた (United Airlines 2006)。オペレーションセンタの移転では Chicago が1,000万ドルの補助金を含む約3,500万ドルの優遇措置を講じた (Davey 2010)。2008年にはビール製造業者の SABMiller (本社：

London) と Molson Coors (Denver) の合併企業として MillerCoors が設立されたが、やはり Chicago が TIF, 州が EDGE program を使ってそれぞれ250–500万ドルと1,800万ドルの支援策を講じて Dallas との誘致競争を制した (Hughlett 2008)。なお, Chicago は大企業の郊外立地の要因とされた, 1973年導入の従業員「人頭税」(“head tax”)——50人以上の常勤従業者を雇用する企業に対して従業員1人当たり月4ドル, 2012年からは同2ドルを課した——を2014年に廃止している。

5.4 企業育成

第3節ではデジタル技術分野で成功した起業家の VC 設立などによる起業支援について述べたが, Henikoff はそうした背景として2011年時点で「Chicago の起業家に対する実質的な支援体制は存在しておらず」([Rochester Rising] 2016; ただし, 大学による学生の起業支援は既に開始されていた), 少なからぬベンチャ企業が Chicago から転出していたことを挙げる。起業家の卵の転出例としては Illinois 大学の卒業生で, Netscape Communications を設立した Marc Andreessen (1971–) とやや時代を遡るが同大学と Chicago 大学を中退して Oracle を設立した Larry Ellison (1944–) が代表的なものとなろう。また, Groupon が設立の3年後に株式公開 (initial public offering) で7億ドルを調達したことが地域での VC や起業家の活動を刺激したとされる (see Applegate *et al.* 2016; Groupon は2010年には Google から60億ドルの買収提案を受けている)。最近の当該分野での盛んな起業は Chicago や州の狭義の産業政策の成果ではない。

また, 起業家のそうした取り組みにも係わらず, Chicago 都市圏での VC 投資は全体として活発とは言い難い。2010・15年の数字を見てみよう (National Venture Capital Association: NVCA)。投資金額は2010年には6億6,943万ドルで, 人口100万人以上, かつ年間投資件数が5件以上となる米国の39都市圏中8位, 2015年には11億391万ドルで40都市圏中8位, 投資件数は2010年には59件で11位, 2015年には81件で11位タイ, 人口当たりの投資金額は2010年には70.8ドル, 2015年には115.6ドルで共に14位, 人口10万人当たりの投資件数は2010年には0.62件で23位, 2015年には0.85件で24位であった (人口は両年とも3位; 全都市圏 (=全米) の投資額は2010年の234億5,685万ドルから2015年には586億8,180万ドルへと大幅に増加している)。Chicago 市は2013年, STEM 人材 (“STEM” は Science, Technology, Engineering と Math の総称) の誘致・維持と技術企業の創出・拡大の支援を手段とする Technology Sector Growth 戦略を含む *The Chicago Technology Plan* を公表した¹⁵⁾, その成果が現れるのはまだ先のこととなろう。

15) 同 Plan は①Next-Generation Infrastructure, ②Every Community a Smart Community の基礎戦略 (Foundational Strategy) とその上に展開される③Efficient, Effective, and Open Government, ↗

6. 財政と公共サービス

6.1 財 政

Chicago 市の厳しい財政状況は歴代の市長、とりわけ観光施設などを次々に開発した前市長の Rich Daley に責任が求められる。勿論、それらの建設費用の全てを市（市民）が負担した訳ではない。例えば、Soldier Field は2002-03年に Lakefront Improvement Plan の中核事業として大改修がなされたが、6.30億ドルの費用の内の2.24億ドルを Bears が負担し、市は残りの支払いに既存の宿泊税（hotel-motel tax）と州所得税の分配分の一部を充当した（Bears website, “Soldier Field History”）。費用4.75億ドルの Millennium Park の開設には Pritzker 一族からの1,500万ドル、Crown 一族からの1,000万ドルを始めとして民間から合計で2.05億ドルが寄付された（多額の寄贈者は主要な“element”に名前を残している；Spirou and Judd 2016）。それでも市の負担は大きなものがあり、Truth in Accounting（TIA）、*Financial State of the Cities 2016*によると、市は343.4億ドルの資産を保有するが、240.7億ドルは資本資産、31.5億ドルは拘束資産（restricted asset）で、支払いに利用可能な資産（A）は71.2億ドル、他方で未積立年金給付、債券などの負債（B）は476.3億ドルで、 $(B-A)$ を納税者数で除した納税者1人当たりの負債は45,200ドルとなる。この数値は50大都市の中で2番目に高く（それら単純平均は335.4ドル）、2015年より1,200ドル、増加している。また、Dabrowski and Klingner（2017）によると、Chicago 市の負債に特別目的政府（special-purpose government）である Chicago Public Schools（CPS；学区）、Chicago 交通局と Chicago 公園局、そして Chicago が郡庁となる Cook 郡の（応分の）負債を加えると2016年度の Chicago 市民の負債は706億ドルに達する。この値を（2016年7月1日の）人口で割った市民1人当たり負債は26,100ドルとなる。Emanuel は市長就任以来、既に度々、税金と料金（fee）を引き上げており、Chicago の平均的な家族（family）は Chicago 市と Chicago の公立学校に彼の就任前より年に約1,700ドル多く支出することとなった。中でも2015-18年に段階的に実施される財産税（property tax）の引き上げにより25万ドルの一戸建住宅では最終的に約994ドルの増税となる（増収分は主に警察官と消防士の年金給付に充当される；Dardick and Byrne 2016）。市の住宅用財産税（residential property tax）はそれ以前にも相対的に高額であり、2013年の中位価値（21.14万ドル）の住宅の2014年の税額は3,652ドルで米国の53の主要な都市の中で10位、税額を資産価値で割った実効税率は1.73%で17位であった（Randolph *et al.* 2015）。2017年に施行された上下水道税（water and sewer tax）も段階的に

①Civic Innovation、そして②Technology Sector Growth の成長戦略（Growth Strategy）から構成される。

引き上げられて2020年には標準的な住宅で約134ドル（計器がある場合；計器がない場合は凡そ229ドル）を負担することとなる（Dardick and Byrne 2016）。また、税金ではないが、Daley は2005年に有料道路の Chicago Skyway を99年間、18.3億ドル、2006年に Millennium Park と Grant Park にある4つの地下駐車場を99年間、5.63億ドル、さらに2008年に有料路上駐車場（parking-meter system）を75年、11.6億ドルで民間企業に賃貸した。これら資本資産の賃貸収入は Maggie Daley Park の6,000万ドルの建設費用の一部（3,500万ドル）などに充当されており、中心街の路上駐車料金は1時間3ドルから2013年には6.5ドルに倍増した（Dumke and Fusco 2016）。さらに、費用を削減するはずの業務委託が割高に付いていたかも知れないが、これについては第8節で触れる。

州の財政状況も同様であり、同じく TIA の2016 *Financial State of the States Report* によると、州の資産は753.5億ドル、支払いに利用可能なものは254.6億ドル、債務は2,358.8億ドルで、納税者1人当たり負債、50,400ドルは50州の中でやはり2番目に高く（それらの単純平均は9,928ドル）、2015年より4,900ドル、増加している。州税に関しては、個人所得に占める州税の割合を調査した WalletHub の2018 *Tax Burden by State* によると、Illinois 州は財産税が4.11%で9位、個人所得税（individual income tax）が2.44%で22位、消費税（total sales & excise tax）が3.53%で25位、合計が10.08%で8位（2017年は10.00%で9位）となっている。消費税は市や郡にもあり、2017年7月1日時点で Chicago 市民の消費税負担率は10.25%で、この数値は人口20万人以上の116都市——それらの単純平均は7.64%である——の中で Long Beach（CA）と並んで最も高い。

6.2 公共サービス

6.2.1 教育

Chicago の初頭・中等公教育は前出の CPS が担当するが、1980年代には「〔大学進学試験の1つ、〕ACTの成績は全米で最低で、〔高校の〕中退率は非常に高かった」（Chicago magazine 2012）。そこで、州議会で1988年の Chicago School Reform Act に次いで、1995年には Daley の働き掛けで Chicago School Reform Amendatory Act が制定され、市長に教育委員会（Board of Education）委員の指名など Chicago の公教育に対する強い権限が与えられることとなった。また、Emanuel の下、入学者数が減少する中で教育成果の乏しい多数の公立学校が閉鎖され、代わって「教育委員会の認可（charter）を受けるが、そこから独立して運営される」（CPS website）チャータースクール（charter school: CS）が多数、開設されている。最近の、公立学校（CSを含む）の4年生と8年生（中学2年生）を対象とした学力調査、National Assessment of Educational Progress（NAEP）の結果、ここでは到達度（これは初級未満、初級、中級、上級に分類される）が中級以上となる者の割合を見ると、CPS の

表 2 : Chicago の初頭・中等教育の成果 (NAEP 学力調査の結果)

	数 学		読 解	
	4 年生	8 年生	4 年生	8 年生
2015	30 (26.1, 51)	25 (21.6, 39)	27 (22.6, 39)	24 (20.8, 33)
2013	28 (28.4, 50)	20 (21.4, 40)	20 (21.9, 40)	21 (20.6, 36)
2011	20 (26.1, 48)	20 (21.4, 38)	18 (20.4, 36)	21 (18.8, 34)
2009	18 (____, 45)	15 (____, 33)	16 (____, 36)	17 (____, 30)
2007	16 (____, 44)	13 (____, 34)	16 (____, 35)	17 (____, 29)

注記) () の内の最初の数字は17都市の平均値, 次の数字は 1 位の都市の数値。

出所) National Center for Education Statistics, website (<http://nces.ed.gov>) より筆者が作成した。

学生の学力がここ数年, 数学, 読解共に上昇傾向にあり, 2015年には1位の都市とは差が残るが, 全ての区分でデータが公開される17都市の平均値を上回った(表2を参照)^{16, 17)}。また, 25才以上の高卒以上の割合は2000年には71.8%で全米平均の80.4%を大きく下回っていたが, 2016年には83.1%で, 全米平均の87.0%を下回るものの, 大幅に上昇している(Census Bureau)。

しかし, CPS は年金費用や都市の再開発での TIF の活用—— TIF は①インフレがある場合, ②その地域が自立的に発展し得る場合には特別目的政府から資金を奪うこととなる。Chicago では②の状況が発生しているとの指摘が少なくない(see e.g. Thompson *et al.* 2007)——により財政が困窮しており, 2016年度には赤字が11億円に達した(CPS 2017)。また, 少なからぬ CS が負債を抱えており, Farmer (2017) は CS 全体の負債が10億ドル前後になると推計するが, その返済も CPS に求められる。CPS の前 CEO, Forrest Claypool は2015年8月に教員・補助職員の解雇に乗り出した際に「苦労してやっと得た進歩のすべては財政危機により脅かされている」(quoted in Wisniewski 2015) と述べている。人種と絡んだ教育の問題については, 第7節で取り上げる。

次は高等教育である。2015年度の州の予算は2000年度と比較して実質で41%減, 2017年度の州立大学の暫定予算(“stop-gap” budget)¹⁸⁾ は2015年度のものと比較して名目で46.5%減となった(CTBA 2017)。そのため, 州立大学は授業料の引き上げ, 教育・奨学金プログ

16) 17都市とは Albuquerque, Atlanta, Austin, Baltimore, Boston, Charlotte, Chicago, Cleveland, Dallas, Detroit, Washington, D.C., Fresno, Houston, Los Angeles, New York, Philadelphia と San Diego である。

17) Chicago の CS は従来の学校より NAEP の得点が高い訳ではないが, CS はしばしば入学者数が定員の80%未満の“underutilized” school に代わって設置されること, また“underutilized” school の多くが黒人コミュニティに立地することから両者の教育成果を単純に得点の平均から補足するのは困難である。

18) Illinois 州は Bruce Rauner 知事と議会の対立により2016・17年度の予算が成立しなかった。

ラムや職員の削減、賃金凍結などを余儀なくされた。低所得者の授業料を軽減する Monetary Assistance Program (MAP) の停止もあり、12大学（キャンパス）中、Chicago 州立大学（___ State Univ.; -24.9%）、Eastern Illinois 大学（___ Univ.: -13.0%）を始め9大学で2016年度の在籍者数が対前年度で減少した（*id.*）。ただし、UIC を含む Illinois 大学全体の州資金への依存度は相対的に低く（CTBA 2017）、さらに名門私立大学である Chicago 大学と NWU への影響はそれらの operating revenue の内訳からあっても軽微と考えられる（例えば、Chicago 大学の Endowment Payout と Private gifts, grants, and contracts は4.54億ドルと2.30億ドル、NWU の Investment return designated for operation と Private gifts は6.05億ドルと2.00億ドルに上る；Univ. of Chicago, 2017 Annual Report, [NWU], 2017 Financial Report¹⁹⁾）。また、Chicago 大学では Illinois 州を含む中西部の出身者の割合が26%に過ぎず、海外（10%）を含む他地域から多数の学生を誘引している（website, “Facts and Figures”, accessed 2017.8.12）。NWU の留学生の割合も10%である（website, “Student Life”）。

6.2.2 治安（犯罪）

連邦捜査局（Federal Bureau of Investigation: FBI）の *Crime in the U.S.* によると、Chicago での凶悪犯罪（violent crime；殺人、強姦、強盗と加重暴行の総称）は2014年に24,089件、2015年に24,663件、2016年に30,126件、人口1,000人当たりでは8.8件、9.0件、11.1件となっている（それ以前については、強姦のデータが欠損している）。中でも注目すべきは殺人（murder and nonnegligent manslaughter）であり、2014年の411件から2015年に478件、2016年には765件、人口10万人当たりでは15.1件から17.5件、28.1件へと急増している。2016年の後者の数字は人口25万人以上でデータのある82都市（それらの単純平均は12.33件）の中で9位、人口50万人以上でデータのある35都市（単純平均は12.69件）の中で4位である。また、Chicago の殺人の多さは2016年のその数が New York と Los Angeles の合計（335+293）を優に上回る事実象徴される。ただし、Chicago 市は一時の Detroit 市のように警察官などの数を抑制してはならず（see FBI, Full-time Law Enforcement Employees by State by City²⁰⁾）、多数の殺人は人種問題と関連付けられる。

19) Chicago 大学の2016年度の Consolidated Operating Revenue の9.5%を Government Grants and Contracts が占めるが、この government に市役所や州政府が入るかも知れない（2016 Annual Report）。

20) ただし、州は1995年に設立され、Chicago の一部の地区などで実施されたその暴力防止プログラムが有効であるとの評価を受けた Cure Violence（NGO）への支援を2016年度に停止している（2015年度の予算は470万ドル）。

7. 人 種 問 題

中西部の大都市では人種差別が大きな社会問題となって来たが、Chicago では白人・黒人の居住地分離が極めて顕著である（図2を参照²¹⁾。Frey（2015）は Census Bureau, 2010–2014 American Community Survey (ACS) の neighborhood（地区単位）データを基に、人口100万人以上・黒人人口20万人以上の52都市圏の居住地分離の水準を非類似性指標（dis-similarity index: DI）により分析するが²²⁾、それによると Chicago 都市圏の DI（76）は Milwaukee 都市圏（81）、New York 都市圏（77）に次ぐ3位であった（52都市圏の単純平均値は59.9）。黒人を狭い地区に押し込めて置く居住地分離は歴史的には暴力、連邦政府機関である Home Owners' Loan Corp.（設立：1933年）と連邦住宅局（Federal Housing Administration（1934年；住宅ローン債務保証を提供）、民間の金融機関と不動産業界の方針、さらには市の世帯向け公共住宅を専ら黒人地区に建設する住宅政策や5.2. で述べた都市の再開発の結果である（Coates 2014）。

黒人地区では乏しい雇用機会と教育成果、多数の殺人が観察される。Chicago には一般に複数の neighborhood から成る77の地区（community area）があるが、2015年に黒人の割合が95%を超える Avalon Park, Auburn Gresham, Chatham, Roseland, Greater Grand Crossing, Washington Park, Washington Heights, West Garfield Park, Englewood の9地区全体の失業率は25.0%、人口10万人当たりの殺人件数は48.7件で、それらを除いた地区全体の数値のそれぞれ2.3倍と3.4倍となる（2011–2015 ACS, Univ. of Chicago Crime Lab 2017）。また、Illinois 州の公立初頭・中等学校は自主財源（local fund）に依存する割合が高く——Chicago Urban League（CUL; 2017）によると収入の67%を自主財源が占め、州政府の補助金の割合は25%に留まる²³⁾——、同じ学校区（CPS）内でも学校により保護者の

21) Chicago では1970年前後から2000年前後に掛けてヒスパニック数が急増、2016年には白人、黒人とヒスパニックの数は凡そ拮抗しているが、ヒスパニックは黒人ほどの社会問題を惹起していない。

22) DI は次のように定義される。

$$DI = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^N \left| \frac{b_i}{B} - \frac{w_i}{W} \right|$$

b_i = 都市圏内 i 地区の黒人人口

B = 都市圏全体の黒人人口

w_i = 都市圏内 i 地区の白人人口

W = 都市圏全体の白人人口

数値が大きいほど居住地分離の水準は高くなる。

23) 他の大半の州では両者の割合はほぼ均衡している。

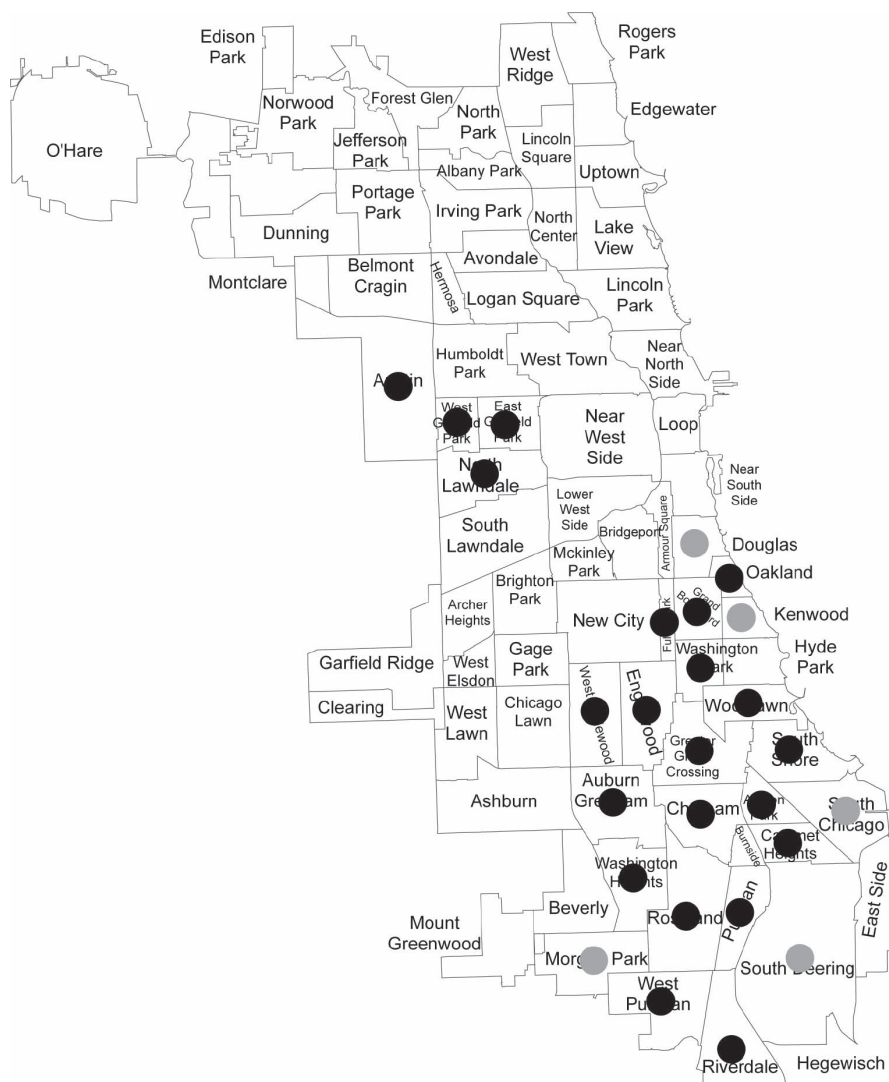


図 2 : Chicago の地区別の黒人の割合

注記) ● : 75%以上, ● (灰色) : 50-75%

出所) 2011-2015 ACS のデータを利用して筆者が作成した。なお, Chicago の地図は Rob Paral and Associates の website からダウンロードした。

資金援助などに相違があり, 黒人地区の学校の教員を含む教育資源は乏しい (CUL 2017)。CPS の学生の, 2015年実施の NAEP の結果を人種別に見ると, 到達度が中級以上となる割合は白人の 4 年生が数学で72%, 読解で70%, 8 年生が数学で72%, 読解で63%, 黒人の 4 年生が数学で16%, 読解で18%, 8 年生が数学で11%, 読解で13%となり, 人種間での大きな格差が残る。黒人地区での殺人は若者のギャングが加害者・被害者となるものが少なく

Chicago の産業と産業政策

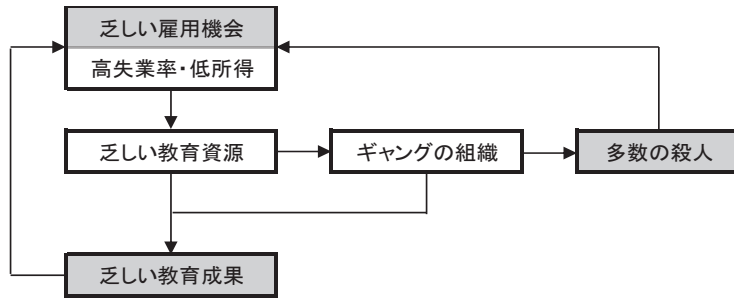


図3：雇用機会，殺人と教育成果の関係
出所）筆者が作成した。

く，また若者がギャングに加入する原因の1つに乏しい教育資源が挙げられており（Johnson 2017），（親の）乏しい教育成果が雇用機会や所得を，また多数の殺人が企業の立地を制限しているとすればこれら3つの事象（問題）は相互に補強し合っていることとなる（図3を参照）。

8. まとめと提言

Chicagoには多数の大企業が存在し，その中には郊外または他州から転入して来たものもある。また，近年はデジタル技術分野で多数のベンチャ企業が誕生しており，既に雇用面で地域に重要な貢献を成している。成功した起業家や卒業生による Chicago 大学，NWU など大学への多額の寄付があり，大学（，そしてそれとは独立した成功した起業家）による起業支援体制の整備も進展している。Chicagoの2016年の中位世帯所得（50,434ドル；in 2016 dollars）が中西部の主要都市の中で Minneapolis（52,611ドル）に次いで高いことは企業活動の相対的な堅調さを示唆する。しかし，空港，観光施設の整備や都市中心部の大規模開発を強力に推進した Chicago や Illinois 州は厳しい財政状況にあり，そのため税金と公共料金の引き上げ，教育を始めとした公共サービスの削減が実施されている。また，ここ数年，黒人地区で殺人が急増しており，それらと相対的に高い失業率²⁴⁾を理由に Chicago とその都市圏の人口は減少している。

それゆえ，都市の再開発はそれが明確な成果を実現しているとは言え，その費用削減は喫緊の課題である。Chicago では市長と建設業者の不適切な関係が Dick Daley の時代から続く（see Royko 1971）。市は施設の清掃などの業務を民間業者に委託し，またそこでの飲食店な

24) 都市圏全体の失業率は2017年12月時点で4.7%，2010年に100万人以上の人口を有した51都市圏の中では47位タイであった（U.S. Bureau of Labor Statistics）。

どの営業権を賃貸するが、その契約が随意契約 (no-bid contract) であったり、一般競争契約 (competitive bid contract) であっても客観性を欠いた総合評価落札方式が採用されたりした (Koeneman 2013)。2004年には市が Hired Truck Program を通じて年間400万ドルを「ほとんどまたはまったく仕事をさせることなく」(id., p. 240) 民間トラック運送会社に支払っており、他方でそれら運送会社の何社かは Rich Daley の弟の会社と保険契約を結び、「何社かは [Daley] の政治 (選挙) 運動に10万ドル以上の献金をしていた」(Spirou and Judd 2016, p. 154)²⁵⁾。また、再開発の手段である TIF については6.2.1. でその問題点の1つに触れたが、市がある TIF の資金を隣接する TIF に移転、または余剰資金 (surplus fund) を他の再開発に充当し得ることもあり、Chicago では Rich Daley の時代からその資金が市長の自由裁量の、さらには贈賄の資金になっているとの批判も強い。Emanuel の下でもそれを利用した公営住宅群、Lathrop Homes と South Loop 地区の再開発に「[そ] の社員が2014年に Emanuel の選挙運動に1.3万ドルを献金した」Related Midwest が参画する (Lentino 2016)。Thompson *et al.* (2007) は上の2つの問題点などに対処する TIF の修正案を提示しており、市議会でも余剰資金の一部を CPS などに振り向ける条例を制定する動きがあったが、実現されていない。

次に、企業の立地に関して、近年では優遇措置と共に、あるいはそれ以上に人材の獲得を重視しているとされる。第2節で触れた最近の Chicago への転入事例でも優秀な人材の獲得が航空会社の就航都市数と共に主要な理由に挙げられている²⁶⁾。Chicago では2016年に25-44歳の総人口に占める割合は33.5%、その内の46.6%が4大卒以上で、全米の26.4%と33.9%より高くなっている (Census Bureau)。そして、そのことには5.1で挙げた Daley の観光インフラ整備や多数の美術館・博物館との関連が指摘されている。つまり、その種のインフラまたはアメニティは「Chicago の文化的な、そしてライフスタイル上の優位性」(Spirou and Judd 2016, p. 176) を形成し、訪問者のみでなく、優秀な人材と彼らを求める企業を引き付けていると理解されるのである。そうであれば、Chicago や Illinois 州の税制優遇措置による企業誘致・維持政策は縮小されて良いかも知れないし、既にその方向への動きがある。1999年に開設された州の EDGE program は①転出を持ち出せば州内の雇用を削減する企業にも、あるいは②州内のある場所で雇用を拡大すれば州内の別の場所でそれ以上の雇用を削減する

25) この Hired Truck Scandal で49名が有罪判決を受けたが、その中に Daley の弟、John の義理の兄弟が含まれた。

26) Wogan (2016) によると、General Electric (GE) が2016年に本社所在地として、より良い税制優遇措置を提示した New York ではなく、Boston を選択した理由はまさにそこにある。「Fortune 500」企業ではないが、サントリーホールディングス孫会社の Beam Suntory は2017年に Deerfield* から450人の従業員と共に Merchandise Mart に転入したが、税制優遇措置を受けていない (Trotter 2016)。

企業にも優遇措置を適用するもので、Chicago Tribune の2015年10月の調査によると37事例が②に該当した。また、企業が施設を5年以内に閉鎖しなければ税額控除分の返金を無用とする規定により少なくとも30の企業が恩恵を受けた（see Chicago Tribune Editorial Board 2015, Berens and Long 2015）²⁷⁾。2015年1月に就任した Bruce Rauner 現知事は同 program を2017年9月に大幅に修正して適用に設備投資額や新規雇用数の条件を付け、また法人所得税控除を優遇措置の手段、その額を州内で創出される新たな雇用が生み出す所得税の一定割合とした。勿論、優遇措置の縮小は企業誘致の足枷とはなるが—— ADM は Chicago への転入に際して、それが受けられなかったために当初は本社と同じ場所に置く予定であった IT センタを Northern Kentucky に移転した——、資金を優遇措置に投じる場合とそれ以外の、生活環境を含む事業環境の整備に投じる場合の効果を比較考量する必要がある²⁸⁾。

最後に、第7節で人種差別の結果としての居住地分離とそれに伴う3つの問題を取り上げたが、それらは地域産業政策の1手段である人材の育成と活用が黒人に対して首尾良く適用されていないことを意味する。しかし、Bogira (2015) によると2015年2月の市長選挙でも人種問題は争点とされていない。Chicago では2010年前後から白人数が増加に転じる一方で、黒人数は1980年前後をピークに減少を続ける。何とも勿体ないことである。

補論. 起業家一族の慈善活動

A.1 Pritzker 一族

A.N. Pritzker らには第4節で簡単に触れた。A.N. は弟の Jack (1904-79) と父の弁護士事務所から独立して不動産や小企業への投資家となった。長男の Jay も弁護士から事業家に転身し、1957年に Los Angeles で Hyatt House という名称のモテルを買収して Hyatt (現 Hyatt Hotels) を設立、末弟の Donald も経営に参画した。1980年には CEO の Jay の下で長男の Thomas (1950-) が社長に就任、CEO などを経て現在は取締役会の会長を務める。息子の Jason も取締役である。また、Jay と長弟の Robert (1926-2011) は1953年に買収した企業を Marmon Group として製造・サービス企業の複合体に成長させた (Marmon は2008

27) この中には含まれないが、Illinois 州は2011年、三菱自動車工業子会社、Mitsubishi Motors North America に Normal 工場の操業維持のために2,900万ドルの優遇措置を講じたが、同工場は正に5年後に売却された。なお、同社は2015年10月2日時点で「既に520万ドルの税控除を受けていた」(Berens and Long 2015)。

28) Chicago Tribune の Editorial Board は州 (そして恐らくは市) のかつての企業誘致・維持政策のあり方を次のようにまとめる: ①驚くべき申し出で職を追い掛ける、②[ある] 企業 [] が [その] 州に留まる、またはそこに移転することに合意するとそれを喧伝する (cue marching bands)、③これらの取引の価値を確かなデータ (hard data) ではなく、感情 (emotion) と憶測 (guess-work) で議論する (2015)。

－13年の数次の取引で Berkshire Hathaway に売却された)。Pritzker 一族の資産はトラストの形で Jay, 後に Thomas, Jay の従弟の Nicholas (1944－) と Donald の娘の Penny (1959－；第38代合衆国商務長官) により管理されたが、2001年にそうした関係を解消し、A.N. の孫の11人で15億ドルとされる資産が等分されることとなった。

Pritzker 一族は大学に対するものの他にも地元で多数の寄付を行っており、そのことは Field Museum の Robert A. Pritzker Center for Meteoritics and Polar Studies, Lincoln Park Zoo 内の Pritzker Family Children’s Zoo, Millennium Park の Jay Pritzker Pavilion などの名称に留められる。現在では一族がそれぞれの財団を運営する。また、Donald の次男の J.B. のように地元の産業に直接的に貢献する者もいる。J.B. は Los Angeles に在住する兄の Anthony (1961－) と1996年に VC, 自己資金投資 (private capital) と資産管理の3部門から成る Pritzker Group を設立し、Smith (2014) によると「合計で3億ドルを104の Chicago の企業に投資した」が、これは VC の中で最大であった。また、J.B. は非営利組織、Chicagoland Entrepreneurial Center, それが運営するデジタル新設企業のインキュベーション施設である1871と「Chicago の新設企業と技術企業のためのオンラインコミュニティ」である Built In Chicago の「資金調達と設立で主要な役割を果たし」(id.), さらに ChicagoNEXT の会長 (現名誉会長) や WBC の理事を務めている。

A.2 Crown 一族

Henry Crown (1896－1990) は兄の Sol, Irving と1919年に建材会社の Material Service Company (MSC) を設立、1921年に Sol が死去すると社長に就任した。第2次大戦中には陸軍工兵隊 (Corp of Engineer) に所属して大佐となり、退任時に Legion of Merit を受勲した。1954年に Empire State Building を買収し (1961年に売却)、1959年には MSC を「米国最大の軍事企業」であった General Dynamics (本社：West Falls Church, VA) と合併、後に会長に就任した。1986年に次男の Lester (1925－) が会長を引き継ぎ、現在は彼の次男の James (1953－) が筆頭取締役 (Lead Director) を務める。また、Henry が1973年に設立した投資会社、Henry Crown & Co. も社長職が Lester, James と引き継がれ (Lester の長男の A. Steven (1951?－) は General Partner (無限責任社員)), General Dynamics や Aspen Skiing Co. (Aspen, CO), JPMorgan Chase (New York), Rockefeller Center (New York) に投資を行なっている。

Crown 一族も寄付には積極的であり、Henry の兄弟は1947年に両親の名前を付けた財団、Arie and Ida Crown Memorial を設立した。また、Crown 一族の活動は Millennium Park の Crown Fountain の他に、Art Institute of Chicago の Henry Crown Gallery, McCormick Place の Arie Crown Theater, MSI の Henry Crown Space Center, 大学では Chicago 大学の Henry

Crown Field House, NWU の Rebecca Crown Center, IIT の Crown Hall などの名称に留められる。さらに、Lester は Civic Committee of the Commercial Club of Chicago の Aviation Task Force の議長（就任：1998年1月）や Cook County Bureau of Health Services Advisory Committee（設置：1992年）の議長に就任し、O'Hare 空港の拡張と新しい Cook County Hospital の建設を実現した。James は WBC の理事として起業家支援体制の整備に関与し、また長く Chicago 大学の理事（2009–13年には理事長）を務める。

【参 考 文 献】

- Applegate, L. M., A. Meyer and T. Varley (2016) “Rising from the Ashes: The Emergence of Chicago’s Entrepreneurial Ecosystem,” Harvard Business School Case 817-061, Oct (Revised Mar 2017).
- Berens, M. J. and R. Long (2015) “Illinois Businesses Get Lucrative EDGE Tax Breaks, Fall Short of Job Goals,” *Chicago Tribune*, Oct 2.
- Bogira, S. (2015) “The Most Important Issue No One’s Talking about in the Mayoral Race,” *Chicago Reader*, Feb 4.
- Bruno, A. (2015) “Nabisco Has Begun Moving Its Factories to Mexico,” *delish*, Aug 15.
- Burnham, D. H. and E. H. Bennett (1909) *Plan of Chicago*, The Commercial Club.
- Center for Tax and Budget Accountability [CTBA] (2017) *Illinois’ Significant Disinvestment in Higher Education*, (<https://budgetblog.ctbaonline.org/illinois-significant-disinvestment-in-higher-education-e49db103c80>).
- Chicago Architecture Info (undated) “Block37,” (<http://www.chicagoarchitecture.info/Building/1301/Block37.php>).
- Chicago (magazine) (2012) “Reform Before the Storm: A Timeline of the Chicago Public Schools,” *Chicago (magazine)*, Nov.
- Chicago Public Schools (2017) “Fiscal Year 2018 Budget,” (<http://cps.edu/fy18budget/Pages/pensions.aspx>).
- Chicago Urban League (2017) *The Impact of Segregation on Education in a “No Excuses” Environment*, (https://www.thechicagourbanleague.org/cms/lib/IL07000264/Centricity/Domain/1/CULTivate%20Part%202_Education_FINAL.pdf).
- Chicago Tribune Editorial Board (2015) “Money for Nothing: Illinois’ EDGE Jobs Program Often Doesn’t Work,” *Chicago Tribune*, Oct 8.
- Coates, T. (2014) “The Case for Reparations,” *The Atlantic*, June.
- Coclanis, P. A. (2004) “Business of Chicago,” in Reiff *et al.* (eds.) (2005).
- Cohen, A. and E. Taylor (2001) *American Pharaoh: Mayor Richard J. Daley-His Battle for Chicago and the Nation*, Back Bay Books.
- Dardick, H. and J. Byrne (2016) “The Tab on Emanuel’s Series of Tax Hikes: \$1,700 a Year for Average Family,” *Chicago Tribune*, Nov 17.
- Davey, M. (2010) “Chicago Wins Prize as Home of Big Carrier,” *The New York Times*, May 4.
- Davis, R. (1988) “Chicago Theatre: A ‘Crown Jewel’ That Has Failed to Shine,” *Chicago Tribune*, Sep 7.
- Dabrowski, T. and J. Klingner (2017) Each Chicago Household on the Hook for \$82k in Local Government Debt: After a Tax Hike Spree from Chicago-Area Politicians, Residents Are Stuck Paying More Only to Carry an Ever-Larger Load of Debt,” (<https://www.illinoispolicy.org/each-chicago-household-on-the-hook-for-82k-in-local-government-debt/>).
- Dumke, M. and C. Fusco (2016) “Parking Meters, Garages Took in \$156M-But City Won’t See a Cent,” *Chicago Sun-Times*, May 23.
- Eng, M. (2016) “Daley vs. Little Italy: Did One of Chicago’s Most Powerful Mayors Drop a University on the Neighborhood Out of Spite?,” (<https://www.wbez.org/shows/curious-city/daley-vs-little-italy-did-the>

- mayor-drop-uic-on-the-neighborhood-out-of-spite/12769083-5b0b-450e-97a2-26d50f01d8a6).
- Farmer, S. (2017) “Understanding Chicago Public Schools’ Fiscal Crisis,” (<https://blogs.roosevelt.edu/socialjustice/2017/04/06/understanding-chicago-public-schools-fiscal-crisis/>).
- Frey, W. H. (2015) “Census Shows Modest Declines in Black-White Segregation,” Blogs, Brookings Institution, Dec 8.
- Greenstein, T. (2017) “A Humble, ‘Elusive’ Billionaire: Northwestern Donor Pat Ryan Does It His Way,” *Chicago Tribune*, Sep 28.
- Haar, S. (2011) *The City as Campus: Urbanism and Higher Education in Chicago*, University of Minnesota Press.
- Hudson, J. C. (2004) “Railroads,” in Reiff *et al.* (eds.) (2005).
- Hughlett, M. (2008) “Beer Giant to Locate in Chicago: MillerCoors to Get \$20 Million in Aid for 300-400 Jobs at New Headquarters,” *Chicago Tribune*, Jul 16.
- Johnson, M. (2017) “Education Investment Critical in Ending Chicago’s Violence,” *The Hill*, Feb 17.
- Joravsky, B. (2005) “How Much Would You Pay to Get to the Airport 15 Minutes Faster?,” *Chicago Reader*, Jun 2.
- Kamin, B. (2016) “Block 37 Represents a Painful Missed Opportunity,” *Chicago Tribune*, Jun 11.
- Koeneman, K. (2013) *First Son: The Biography of Richard M. Daley*, University of Chicago Press.
- Lentino, C. (2016) “Chicago Tif Districts Benefit Politically Connected at Taxpayers’ Expense: City Officials Are Moving to Develop the Largest Remaining Plot of Vacant Land to Ensure Huge Windfalls for A City-Run Slush Fund,” (<https://www.illinoispolicy.org/chicago-tif-districts-benefit-politically-connected-at-taxpayers-expense/>).
- Mayor’s Press Office, City of Chicago (2010) “Mayor Daley Says Chicago Theater District Has Had Major Impact on City’s Economy: Marks 10th Anniversary of Public-Private Partnership That Has Helped Revitalize Downtown,” (https://www.cityofchicago.org/city/en/depts/mayor/press_room/press_releases/2010/june_2010/0603_theater_district.html).
- Meinke, P. (2009) “25-year Battle over O’Hare Expansion Ends,” (<http://abc7.com/archive/7121015/>).
- Randolph, E., T. Dabrowski, J. Klingner (2015) *Busting the Myth that Chicago Taxes Are Low*, Illinois Policy.
- Reiff, J. L., A. D. Keating and J. R. Grossman (eds.) (2005) *Electronic Encyclopedia of Chicago*, (<http://www.encyclopedia.chicagohistory.org/>).
- [Rochester Rising] (2016) “Techstars Chicago’s Troy Henikoff Delivers Lessons on Startup Ecosystem Growth,” (<http://rochesterrising.org/life-science-nexus-archives/techstars-chicagos-troy-henikoff-delivers-lessons-on-startup-ecosystem-growth>).
- Rogers, P. and K. Smyser (2015) “How Chicago Spent \$400M on a Subway Superstation to Nowhere,” (<http://www.nbcchicago.com/investigations/How-Chicago-Spent-400M-On-a-Subway-Superstation-to-Nowhere-293754431.html>).
- Royko, M. (1971) *Boss: Richard J. Daley of Chicago*, E. P. Dutton & Co. (宇野輝雄訳『ボス—シカゴ市長 R. デイリー』平凡社, 1973年).
- Sharoff, R. (2005) “Polishing up Chicago’s Theater District,” *The New York Times*, Jun 8.
- Schafer, S. (2001) “Boeing Picks Chicago for Headquarters,” *The Washington Post*, May 11.
- Smith, B. (2014) “J. B. Pritzker: The Other Mayor of Chicago,” *Chicago (magazine)*, Feb 19.
- Spirou, C. and D. R. Judd (2016) *Building the City of Spectacle: Mayor Richard M. Daley and the Remaking of Chicago*, Cornell University Press.
- The New York Times (1984) “Dispute over Theater Splits Chicago City Council,” *The New York Times*, May 8.
- Thompson, J., J. Liechty and M. Quigley (2007) *A Tale of Two Cities: Reinventing Tax Increment Financing*, (https://quigley.house.gov/sites/quigley.house.gov/files/migrated/images/user_images/gt/stories/reinventingTaxIncrementFinancing.pdf).
- Trotter, G. (2016) “Beam Suntory Makes It Official, Announces HQ Move to Chicago,” *Chicago Tribune*, Feb 29.
- United Airlines (2006) “United Airlines Picks Chicago for New Headquarters,” Jul 15.

Chicago の産業と産業政策

- University of Chicago Crime Lab (2017) *Gun Violence in Chicago*, 2016.
- Wilson, M. R. (2004a) “Baxter Travenol Laboratories Inc.,” in Reiff *et al.* (eds.) (2005).
- Wilson, M. R. (2004b) “Railroad Supply Industry,” in Reiff *et al.* (eds.) (2005).
- Wilson, M. R. (2004c) “United Biscuit Co. of America,” in Reiff *et al.* (eds.) (2005).
- Wilson, M. R. (2004d) “Wrigley (Wm. Jr.) Co.,” in Reiff *et al.* (eds.) (2005).
- Wisniewski, M. (2015) “Chicago Public Schools to Lay off 1,500 Teachers and Staff,” (<https://www.reuters.com/article/us-usa-chicago-education/chicago-public-schools-to-lay-off-1500-teachers-and-staff-idUSKCN0QF1UG20150810>).
- Winkler, R. (2017) “Investors Sue Ad Startup Outcome Health for Alleged Fraud,” *The Wall Street Journal*, Nov 8.
- Wogan, J. B. (2016) “Why Companies Are Moving Back Downtown: Tax Incentives Aren’t Always the Best Way to Lure Businesses. Many Are Simply Going Where the Talent Is.,” *Governing*, Aug 2016.